

■米国株相場は本当に強いのか？

米国株はNYダウ平均株価の終値が16日と19日の2営業日で約1,000ドル下落した後、20-23日までの4営業日で切り返し、NYダウ平均株価、S&P500、およびナスダック総合指数の主要3株価指数が史上最高値を更新する堅調さを示した。

NYダウ平均株価およびナスダック総合指数は、高値を更新しているものの所定期間における終値の値上がり幅や値下がり幅の合計値の比率に着目して計算するテクニカル指標のRSI(相対力指数)が高値を切り下げる形状を示している。この様な価格とRSIの逆行現象は相場転換を示唆しやすい面がある。また、米国内上場小型株で構成されるラッセル2000、およびNYSE上場全普通株を対象とするNYSE総合指数は最高値を更新できず、高値圏で上値が重い推移となっている。

■中国株ADR下落とハンセン指数

米国でADR(米国預託証券)を上場する中国の大手98社で構成するナスダック・ゴールドデン・ドラゴン中国指数の終値は、7/27に2月高値から約48%下落。IT大手のテンセントHDやアリババ集団、フードデリバリー大手の美团、スマホ大手の小米など香港上場の大手テクノロジー30銘柄から構成されるハンセンテック指数の終値もほぼ同様の動きで推移。

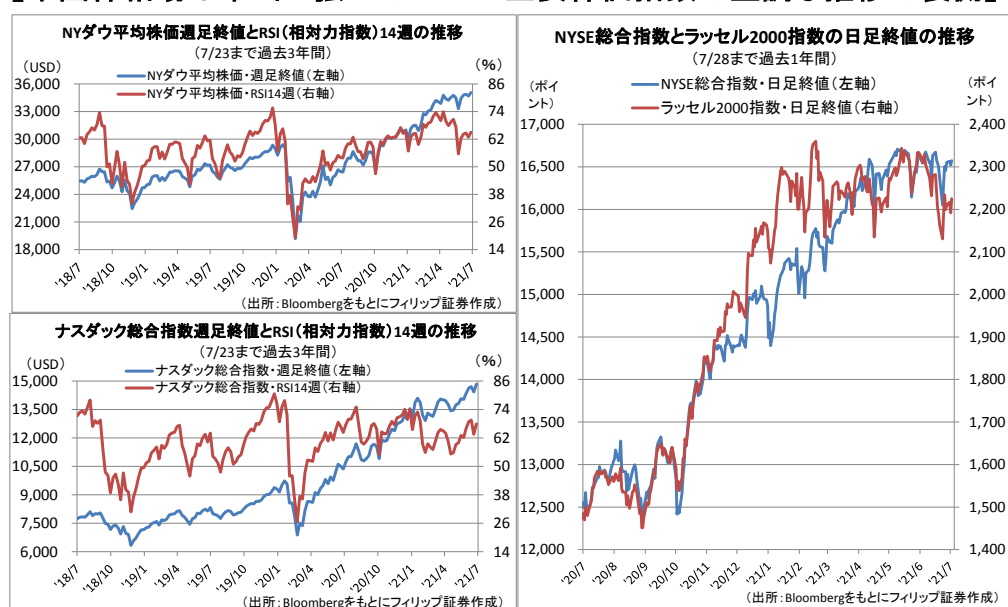
これに対し、香港上場の高流動性の上位58銘柄で構成されるハンセン指数はオールドエコノミー業種を主とすることから2月からの値下がり率が相対的に小さい。ハンセン指数構成銘柄の中には、中国市場で寡占的地位にあつて業績面の不安が限定される中でも高配当利回りを期待できる銘柄が数多く含まれる。予想配当利回り6%以上は13銘柄に上る。

■J-REIT相場と他のアセット利回り

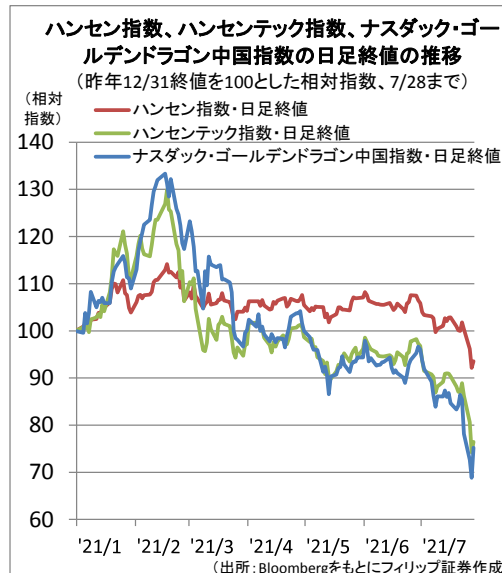
上場不動産投資信託(J-REIT)は、新型コロナウイルス感染第1波に伴う昨年3月の急落局面から上昇に転じて堅調な推移を続けている。その推移を辿ると、今年4月上旬まではTOPIX(東証株価指数)予想平均利回りが低下、米国10年国債利回りが上昇していたのに対し、4月上旬以降はTOPIX予想平均配当利回りが上昇、米国10年国債利回りが低下している。

昨年3月まで、J-REITから構成される東証REIT指数はその予想平均分配金利回りと米国10年国債利回り較差が拡大する時期に上昇し易く、縮小する時期に上昇が鈍化する傾向がみられ、TOPIX予想平均配当利回りとの較差が縮小する時期に上昇し易く、拡大する時期に上昇が鈍化する傾向がみられた。今年4月以降はJ-REIT相場が上昇し易い面があろう。

【米国株相場は本当に強いのか？～主要株価指数の堅調な推移の裏側】



【中国株ADRとハンセン指数～ハンセン指数とハンセンテック指数の相違点】

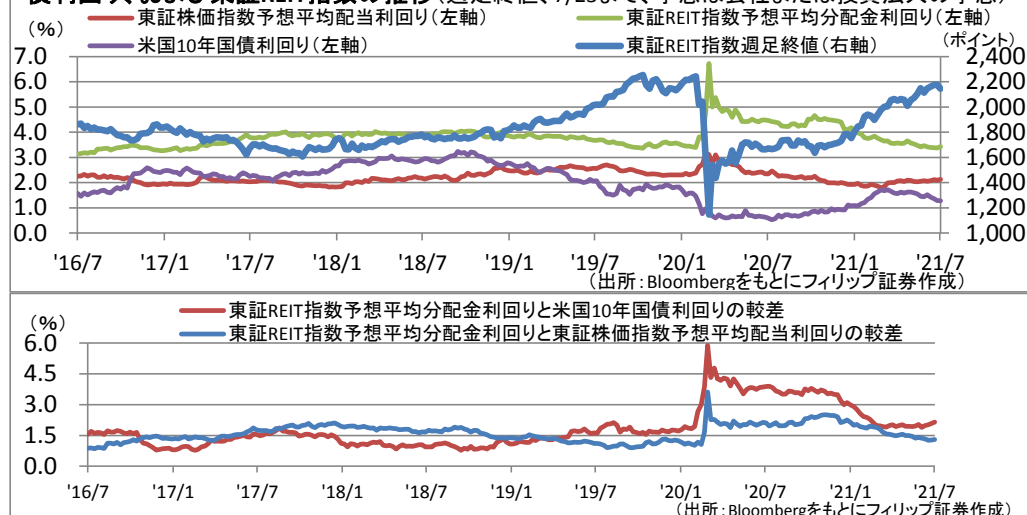


ハンセン指数構成銘柄(全58銘柄)における市場予想配当年利回り6%以上の配当利回りランキング(7/28終値)

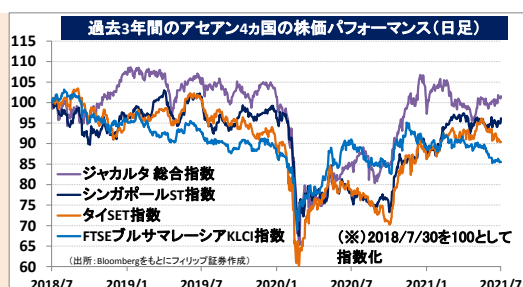
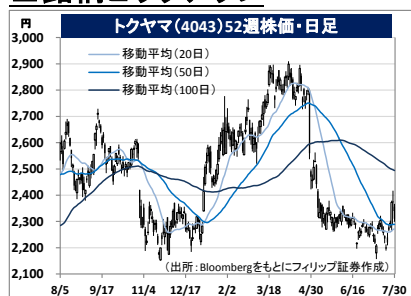
順位	会社名	市場予想配当利回り(%)	実績PBR(倍)	Bloomberg業種分類
1	中国石油化工(シノペック)	11.03	0.47	石油総合
2	中国海洋石油(CNOOC)	9.19	0.66	炭鉱・生産
3	中国銀行(バンク・オブ・チャイナ)	9.12	0.37	銀行
4	交通銀行(バンク・オブ・コミュニケーション)	8.77	0.37	銀行
5	碧桂园控股(カンツリー・ガーデンHD)	7.71	0.84	住宅不動産
6	中国海外発展	7.75	0.52	総合型不動産
7	中国石油天然気(ペトロチャイナ)	8.30	0.39	石油総合
8	中国工商银行	7.67	0.47	銀行
9	中国建設銀行(チャイナ・コンストラクション・バンク)	7.63	0.48	銀行
10	中国移动(チャイナモバイル)	7.19	0.72	無線通信
11	中国人寿保険(チャイナ・ライフ・インシュアランス)	6.65	0.68	生命保険
12	中国中信(シティック)	6.70	0.35	コングロマリット
13	恒安国際集団(ハンアン・インターナショナル・グループ)	6.16	2.43	パーソナルケア用品

【J-REIT相場と他のアセット利回り～J-REIT分配金利回りを基準に較差に注目】

東証REIT指数の予想平均分配金利回り、東証株価指数の予想平均配当利回り、米国10年国債利回り、および東証REIT指数の推移(週足終値、7/23まで、予想は会社または投資法人の予想)



■銘柄ピックアップ



◇ トクヤマ(4043)

2,310 円(7/30終値)

- ・1918年に山口県徳山市(現・周南市)で日本曹達工業として発足。半導体シリコンの世界大手。「化成品」、多結晶シリコンなど「特殊品」、「セメント」、「ライフアメニティー」の4セグメントを営む。
- ・7/28発表の2022/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比4.4%減の674.97億円、営業利益が同12.7%増の74.96億円。塩化ビニルモノマーの海外市況が上昇したこと、および半導体関連製品の販売が堅調に推移したことから営業増益となったが、収益認識会計基準等の適用により減収。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比10.4%減の2,710億円、営業利益が同15.9%減の260億円。半導体の材料となるシリコンウェハは、同社取り扱いの高純度多結晶シリコンからできる単結晶インゴットを加工した円形の薄い板(ウェハ)である。シリコンウェハの供給不足に関して業界で既に2023年の世界的供給不足の懸念が広がっていたなか、2024年も逼迫するとの見方が強まっている。

◇ 信越化学工業(4063)

17,750 円(7/30終値)

- ・1926年設立。塩ビ等の生活環境基盤材料事業、半導体シリコンや希土類磁石等の電子材料事業、パーソナルケア等向けの機能材料事業、及び加工・商事・技術サービス事業の4事業を営む。
- ・7/27発表の2022/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比20.8%増の4,342.39億円、営業利益が同41.7%増の1,288.18億円。事業セグメント別の業績では、4事業セグメントともに増収・営業増益。特に生活環境基盤材料事業は塩化ビニルの世界的な強い需要に支えられ、営業利益が同2.3倍。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比13.6%増の1兆7,000億円、営業利益が同23.7%増の4,850億円。2020年のシリコンウェハ市場は同社が30%以上のシェアで世界首位であり、需給逼迫の恩恵が見込まれる。また、塩ビの半分以上の売上を占める米国で住宅不足を背景に塩ビ市況が堅調に推移するほか、塩ビ樹脂は米バイデン政権の大規模インフラ投資計画からも恩恵が期待される。

◇ IHI(7013)

2,516 円(7/30終値)

- ・1853年ペリー来航を機に隅田河口の石川島に創設された造船所を元に1889年設立。資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛の主要4事業を営む。
- ・5/13発表の2021/3通期は、売上高が前期比11.9%減の1兆1,129億円、営業利益が同41.6%減の279.61億円。中国で自動車産業の回復を受けて車両過給機や熱・表面処理が持ち直したが、同社の主力事業の民間向け航空エンジンおよびスぺア部品の販売の落ち込みが響いて減収減益。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比6.0%増の1兆1,800億円、営業利益が同2.5倍の700億円。**エアバス**および**ボーイング**の欧米航空機メーカー2社が発表した2021年4-6月期決算はいずれも最終損益が黒字転換。先進国での人の移動再開を受けて機材調達に動き始めた。また、台湾を中心とした東アジアの地政学リスクが高まるなか、軍事・防衛需要の中長期的高まりも見込まれよう。

◇ 良品計画(7453)

2,219 円(7/30終値)

- ・1989年に西友ストアからプライベートブランド「無印良品」を基盤に分離独立。同ブランドおよび「MUJI」の販売を主な業務とし、直営店販売のほかライセンス付与取引先への商品供給を行う。
- ・7/2発表の2021/8期9M(2020/9-2021/5)は、売上高が前期比14.6%増の3,450.49億円、営業利益が同2.7倍の351.97億円。ただし、決算期変更により前期比は会社発表の参考扱いである。国内事業は価格改定と食品強化の取組みが奏功。海外事業は中国および西南アジアが堅調に推移。
- ・通期会社計画は、売上高が4,870億円、営業利益が492億円。決算期変更のため前期比を表示せず。1998年から2015年まで**ファーストリテイリング(9983)**の幹部として「ユニクロ」拡大の立役者だった堂前氏が9/1に新社長へ就任予定。同氏発表の中期経営計画は、店舗数拡大により2030年までに売上高6倍を目指す。製造小売(SPA)企業の中ではPBRなど相対的に低評価とみられる。

◇ サイアム・セメント(SCC) 市場:タイ

410.0 THB(7/29終値)

- ・1913年に国家的インフラプロジェクトに不可欠なセメントを生産する目的でラーマ6世が設立。現在はセメント建設資材事業、化学品事業、包装パッケージング事業を中核3事業として擁する。
- ・4/29発表の2021/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比15.4%増の1,220.6億THB、関係会社からの配当を除く営業EBITDAが同68.1%増の234.54億THB。化学品事業とパッケージング事業の堅調な伸びが業績拡大を後押し。前四半期比でも、売上高が25.5%増、営業EBITDAが39.9%増。
- ・同社の包装パッケージング事業は、日本の**レンゴー(3941)**との合弁会社を通じて、昨年末にベトナムの包装資材会社ビエン・ホア包装株式(SOVI)を取得。また、レンゴーは2020年にサイアム・セメントのフィリピン子会社で段ボール原紙を製造販売する**ユナイテッド・パルプ・アンド・ペーパー**の増資を引き受けて25%を取得するなど、アセアン市場における両社の事業提携が進んでいる。

■アセアン株式ウィークリーストラテジー(8/2号「中所得国の罫からの脱局へ〜マレーシア編」)

「中所得国の罫」からの脱却に向けてイノベーションを加速し、効果的なデジタル経済システムを構築するため、今年2月、マレーシアのムヒディン首相は「マレーシアをデジタル主導による高所得国、かつリーダー国に進化させる」という政府計画の一環として、「**MyDIGITALイニシアチブ**」を正式に開始した。この計画を通じて、2025年までにデジタル経済がGDPの22.6%を構成することを見込み、同時にデジタル経済に50万人の雇用機会を開くことも目指すほか、2030年までに経済部門の生産性を30%向上させることを目標とする。フェーズ1(2021-22年)にデジタル採用の基盤を強化、フェーズ2(2023-25年)に包括的なデジタル変革を推進、フェーズ3(2026-30年)にマレーシアを地域市場でデジタルコンテンツとサーバーセキュリティのリーダーにするという内容である。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265% (消費税込) (ただし、最低手数料 2,200 円 (消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金 (円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。) の最大 1.10% (消費税込) (ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円、コールセンターの場合、1,980 円に満たない場合は 1,980 円) となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社 (以下、「フィリップ証券」といいます。) が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB